

(第 4 4 期)

## 貸 借 対 照 表

(平成 2 8 年 3 月 3 1 日現在)

旭化成不動産レジデンス株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	( 32,397,030,040 )
流 動 資 産	60,700,178,333	流 動 負 債	22,653,792,710
現金及び預金	261,279,984	買掛金	4,955,717,555
営業未収入金	3,187,550,090	未払金	6,366,124,058
販売用不動産	7,408,452,501	未払費用	1,064,494,645
仕掛販売用不動産	24,466,819,645	未払住民税及び事業税	615,854,400
貯蔵品	38,796,489	未払消費税等	169,558,800
前渡金	393,945,680	営業前受金	8,025,552,415
前払費用	273,681,358	預り金	923,311,848
立替金	645,952,309	製品保証引当金	21,000,000
短期貸付金	23,630,032,388	賞与引当金	455,883,000
繰延税金資産	397,686,644	その他	56,295,989
その他の他	46,296,877	固 定 負 債	9,743,237,330
貸倒引当金	-50,315,632	預り敷金	8,053,040,555
固 定 資 産	9,069,708,227	退職給付引当金	174,399,735
有形固定資産	5,869,708,151	修繕引当金	1,383,000,000
建物	2,574,423,320	長期未払金	132,797,040
構築物	14,252,191	( 純 資 産 の 部 )	( 37,372,856,520 )
工具、器具及び備品	93,959,043	株 主 資 本	37,372,856,520
土地	3,139,073,597	資 本 金	3,200,000,000
建設仮勘定	48,000,000	資 本 剰 余 金	6,100,000,000
無形固定資産	426,814,839	資本準備金	100,000,000
ソフトウェア	424,547,847	その他資本剰余金	6,000,000,000
その他	2,266,992	利 益 剰 余 金	28,072,856,520
投資その他の資産	2,773,185,237	利益準備金	613,100,000
子会社株式	1,204,757,130	その他利益剰余金	27,459,756,520
長期前払費用	178,589,043	別途積立金	7,206,000,000
繰延税金資産	509,761,126	繰越利益剰余金	20,253,756,520
差入保証金	880,077,938	資 産 合 計	69,769,886,560
貸倒懸念債権	48,962,456	負 債 ・ 純 資 産 合 計	69,769,886,560
貸倒引当金	-48,962,456		

(第 4 4 期)

損 益 計 算 書

平成 2 7 年 4 月 1 日から  
平成 2 8 年 3 月 3 1 日まで

旭化成不動産レジデンス株式会社

科 目	金 額
	円
売 上 高	112,554,960,664
売 上 原 価	98,785,071,902
売 上 総 利 益	13,769,888,762
販売費 及び一般管理費	5,677,441,771
営 業 利 益	8,092,446,991
営 業 外 収 益	52,093,584
受 取 利 息	16,495,604
貸倒引当金戻入益	0
その他営業外収益	35,597,980
営 業 外 費 用	11,999,695
支 払 利 息	129,297
貸倒引当金繰入損	0
固定資産処分損	1,190,952
その他営業外費用	10,679,446
経 常 利 益	8,132,540,880
税引前当期純利益	8,132,540,880
法人税、住民税及び事業税	2,866,141,089
法人税等調整額	-478,241,967
当 期 純 利 益	5,744,641,758

(第44期)

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券  
子会社株式……移動平均法による原価法
  - (2) 棚卸資産  
販売用不動産・仕掛販売用不動産・貯蔵品 ……個別法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
建物は定額法、建物以外は定率法
  - (2) 無形固定資産  
ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法  
その他の無形固定資産は定額法
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
  - (2) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上している。
  - (3) 賞与引当金……賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。
  - (4) 修繕引当金……メンテナンスサポート契約に基づく当社が将来負担すべき原状回復費用及び修繕費用に備えるため、当事業年度末において当社の負担すべき原状回復費用及び修繕費用の見込額を計上している。
  - (5) 製品保証引当金……将来の製品保証費用の支出に備えるため、過去の補償工事費用発生実績に基づき計上している。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理方法  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
  - (2) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用している。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	954 百万円
2. 偶発債務	
(1) 保証債務	
住宅ローンを利用する購入者についての 金融機関に対する債務保証	1,584 百万円
(うち共同保証による実質他社負担額)	1,357 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(1) 関係会社に対する短期金銭債権	23,773 百万円
(2) 関係会社に対する長期金銭債権	83 百万円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	50 百万円
(4) 関係会社に対する長期金銭債務	15 百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高	
売    上    高	213 百万円
仕    入    高	120 百万円
(2) 営業取引以外の取引高	16 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の総数  
普通株式 400,000株
2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項  
平成27年6月16日開催の株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	2,057 百万円
(ロ) 1株当たり配当額	5,142 円 50 銭
(ハ) 基準日	平成27年 3月31日
(ニ) 効力発生日	平成27年 6月30日

3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成28年6月21日開催の株主総会において、次のとおり決議を予定している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	2,872 百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	7,180 円 00 銭
(ニ) 基準日	平成28年 3月31日
(ホ) 効力発生日	平成28年 6月30日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主なる原因による内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	141 百万円
未払事業税	122 百万円
棚卸資産評価損	79 百万円
修繕引当金	423 百万円
退職給付引当金	53 百万円
その他	99 百万円
繰延税金資産小計	<u>918 百万円</u>
評価性引当額	<u>0 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>918 百万円</u>
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	<u>△ 10 百万円</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>907 百万円</u>

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%から30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%から30.6%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は48百万円減少し、法人税等調整額が48百万円増加している。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、余剰資金については、当社グループの親会社である旭化成株式会社に貸付を行っている。営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。

(単位：百万円)	貸借対照表計上額 (※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	261	261	-
(2) 営業未収入金 貸倒引当金	3,188 (50)	3,188 (50)	-
(3) 短期貸付金	3,137	3,137	-
(4) 買掛金	23,630	23,630	-
(5) 未払金	(4,956)	(4,956)	-
(6) 未払住民税及び事業税	(6,366)	(6,366)	-
(7) 預り金	(616)	(616)	-
	(923)	(923)	-

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- (4) 買掛金、(5) 未払金、(6) 未払住民税及び事業税、並びに(7) 預り金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 子会社株式(貸借対照表計上額1,205百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記していない。

(注3) 差入保証金(貸借対照表計上額880百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記していない。

(注4) 預り敷金(貸借対照表計上額8,053百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記していない。

(賃貸等不動産に関する注記)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の住宅及びオフィスビル(土地を含む。)を有している。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は283百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
4,542	382	4,924	4,011

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な増加は新規取得(543百万円)であり、主な減少額は売却(83百万円)である。

(注3) 当期末の時価は、土地については直近の固定資産税評価額、建物については貸借対照表計上額をもって時価としている。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	当該関連当事者との関係	取引の内容	取引科目	取金額(百万円)	引額科目	期残(百万円)	期末高(百万円)
親会社	旭化成㈱	-	間接100%		資金貸付	余剰資金の貸付(※1)	13,223	短期貸付金	-	23,630
					利息の受取			受取利息		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) グループファイナンスにおける貸付金利は、個別契約ごとに市場金利を勘案して、合理的に決定している。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 93,432円14銭  
1株当たり当期純利益金額 14,361円60銭

(重要な後発事象に関する注記)

子会社の増資

当社は、当社の完全子会社である台湾旭化成都市開発株式会社の資本増強のため、平成28年2月12日開催の取締役会において400百万台湾ドルの増資を決議し、平成28年4月26日に払込を実施している。